



2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月9日

上場取引所

東

上場会社名 株式会社 共和電業

コード番号 6853 URL <https://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下住晃平

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営戦略本部長 (氏名) 上杉太郎

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 042-489-7215

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

2026年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	16,272	6.0	1,385	2.2	1,458	0.1	1,033	3.1
2024年12月期	15,350	3.0	1,356	22.5	1,460	24.9	1,066	18.7

(注)包括利益 2025年12月期 1,629百万円 (35.0%) 2024年12月期 1,207百万円 (9.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	39.29		5.7	6.1	8.5
2024年12月期	39.17		6.0	6.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 百万円 2024年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	23,744	18,214	76.7	714.99
2024年12月期	24,097	18,155	75.3	666.25

(参考) 自己資本 2025年12月期 18,214百万円 2024年12月期 18,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	563	384	1,950	4,155
2024年12月期	1,617	314	1,226	5,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期		8.00		12.00	20.00	545	51.1	3.0
2025年12月期		10.00		11.00	21.00	543	53.4	3.0
2026年12月期(予想)		10.50		10.50	21.00		46.0	

配当の状況につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の状況 85)利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	2.0	620	17.0	650	16.3	550	0.6	20.91
	16,500	1.4	1,450	4.6	1,500	2.9	1,200	16.1	45.62

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 社 (社名)

除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	25,961,100 株	2024年12月期	27,775,900 株
期末自己株式数	2025年12月期	485,500 株	2024年12月期	525,463 株
期中平均株式数	2025年12月期	26,302,518 株	2024年12月期	27,234,015 株

期末発行済株式数の減少は、2025年12月15日に実施した自己株式の消却によるものです。

(参考)個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	15,349	6.1	617	16.6	1,235	6.0	1,057	5.9
2024年12月期	14,460	4.2	529	38.2	1,165	31.9	997	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	40.19	
2024年12月期	36.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	20,055	14,765	73.6	579.59
2024年12月期	20,633	15,017	72.8	551.08

(参考) 自己資本 2025年12月期 14,765百万円 2024年12月期 15,017百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年3月6日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 執行役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が総じて好調を維持する中、雇用や所得環境の改善等により景気は順調に推移する一方で、物価上昇の長期化による消費マインドの下振れや米国の通商政策による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社顧客におきましては、全体としての設備投資意欲は継続して底堅いと見られるものの、一部顧客では、投資繰延への動きが見られる等、企業により景況感はまだら模様となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは当期より新たな中期経営計画「KYOWA Vision 2027」を策定し、基本方針である「既存分野の深耕とサービスの拡充・創出により持続的な事業の成長を目指す」「収益力の向上と資本効率の改善により企業価値向上を目指す」の実現に向け、基本戦略に基づき各施策に取り組んでおります。

当期においては、計測クラウドサービスの提供を開始し、販売促進活動の展開を行うとともに、校正事業の強化に向けて校正範囲の拡大および校正種類の追加認定を取得し、お客様に提供できる校正サービスを拡充しました。

また、資本効率の改善と株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を実施するとともに、当社への投資魅力を高めることを目的として、株主優待制度を導入いたしました。この他各施策を着実に実施することで、持続的な成長と企業価値の向上を推進しております。

当連結会計年度における受注高は、エネルギー関連および航空宇宙関連をはじめとした幅広い事業分野における汎用品の需要増により、15,863百万円(前期比2.2%増)となりました。

売上高は、航空宇宙関連および原子力関連をはじめとした幅広い事業分野において汎用品の需要増に加え、鉄道、ダムおよび防衛関連での特注・システム品の大口案件等により、16,272百万円(前期比6.0%増)となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰による原価率の上昇や販売費及び一般管理費が増加したものの売上高の増収により営業利益は1,385百万円(前期比2.2%増)となりました。経常利益は、為替差損の計上等により、1,458百万円(前期比0.1%減)となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,033百万円(前期比3.1%減)となりました。

セグメント別の状況は、次の通りであります。

①計測機器セグメント

汎用品は、幅広い分野で測定器関連機器の需要増に加え、価格改定が浸透した結果、売上高は6,936百万円(前期比14.0%増)となりました。

特注・システム品は、前期の自動車衝突試験関連の大口案件の反動減があったものの、ダム関連の更新需要や高速鉄道向け台車温度検知装置、防衛関連などの大口案件により、売上高は5,182百万円(前期比1.2%増)となりました。

保守・修理は堅調に推移し、売上高は1,217百万円(前期比2.3%増)となりました。

以上、その他を含め計測機器セグメント売上高は14,937百万円(前期比7.2%増)、セグメント利益(売上総利益)は5,583百万円(前期比4.0%増)となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは、鉄道関連の需要一巡により、売上高は1,334百万円(前期比6.1%減)となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は638百万円(前期比0.8%減)となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日		当連結会計年度 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	14,153,372	5,074,346	14,543,649	4,680,003	390,277	△394,343
コンサルティング	1,376,175	386,156	1,319,864	371,668	△56,311	△14,488
合計	15,529,548	5,460,502	15,863,514	5,051,671	333,966	△408,831

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日		当連結会計年度 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	13,928,773	90.7%	14,937,993	91.8%	1,009,220	7.2%
コンサルティング	1,421,382	9.3%	1,334,352	8.2%	△87,030	△6.1%
合計	15,350,156	100.0%	16,272,345	100.0%	922,189	6.0%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は23,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ352百万円の減少となりました。

流動資産は15,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,054百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が250百万円、電子記録債権が222百万円、棚卸資産が372百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,358百万円、有価証券が599百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は8,285百万円となり、前連結会計年度末に比べ701百万円の増加となりました。その主な要因は、無形固定資産が229百万円、投資有価証券が365百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は5,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円の減少となりました。

流動負債は3,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円の減少となりました。その主な要因は、その他流動負債に含まれる契約負債が185百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が195百万円、短期借入金が300百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は1,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金負債が188百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が269百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は18,214百万円と、前連結会計年度末に比べ59百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当等により473百万円、自己株式が59百万円それぞれ減少した一方で、退職給付に係る調整累計額が333百万円、その他有価証券評価差額金が261百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、4,155百万円と前連結会計年度末に比べ1,778百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加476百万円、棚卸資産の増加371百万円、仕入債務の減少199百万円、法人税等の支払439百万円等の支出があった一方で、税金等調整前当期純利益1,527百万円、減価償却費の計上502百万円等の収入により全体では563百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,053百万円の収入減少(△65.2%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻1,350百万円、投資有価証券の売却100百万円等の収入があった一方で、定期預金の預入1,170百万円、有形固定資産の取得337百万円、無形固定資産の取得325百万円等の支出により、全体では384百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ70百万円の支出増加(22.3%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得1,005百万円、短期借入金の減少300百万円、配当金の支払582百万円等の支出により、全体では1,950百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ723百万円の支出増加(59.0%)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率	70.6	69.9	71.4	75.3	76.7
時価ベースの自己資本比率	45.5	39.3	44.5	47.2	79.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	3.0	△5.3	0.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	173.2	59.6	△25.8	177.6	79.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債額は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、雇用・所得環境の改善および良好な企業業績等により緩やかな景気回復が引き続き期待される一方で、物価上昇の長期化による消費マインドの下振れ、地政学リスクによるさらなる原材料価格高騰および米国の通商政策の動向等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、中期経営計画「KYOWA Vision 2027」の基本方針である「既存分野の深耕とサービスの拡充・創出により持続的な事業の成長を目指す」、「収益力の向上と資本効率の改善により企業価値向上を目指す」の実現に向け、基本戦略と重点施策の着実な実行により、業績の達成に注力してまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高16,500百万円、営業利益1,450百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円を見込んでおります。なお、特定顧客向けの大型案件の売上を下期に見込んでいるため、下期の割合が高くなっています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、2025年を初年度とする中期経営計画「KYOWA Vision 2027」において株主還元を重要な取組課題のひとつと考え、株主の皆様に対する利益還元を充実させるために累進配当（維持・増配）を基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績、キャッシュ・フローの水準および持続的な成長に向けた投資計画等を総合的に勘案して決定することとし、内部留保の使途につきましては、将来の事業展開への備えや成長投資等に投入し、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、2025年2月10日公表の2024年12月期決算短信における配当予想を修正し1株当たり期末配当金を11円とし、第2四半期末に実施済みの中間配当金10円と合わせて通期では1株当たり21円とさせていただく予定であります。なお、1株当たり年間配当金は前期に比べ1円の増配となります。詳細は本日（2026年2月9日）発表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当金につきましては、1株当たり21円（うち中間配当10円50銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	5,684,363	4,325,500
受取手形、売掛金及び契約資産	3,327,596	3,578,579
電子記録債権	1,490,637	1,713,238
有価証券	632,458	32,769
商品及び製品	1,364,976	1,410,887
仕掛品	1,470,117	1,515,658
未成工事支出金	70,265	83,510
原材料及び貯蔵品	2,375,834	2,643,894
その他	96,769	154,666
流动資産合計	16,513,019	15,458,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,297,139	2,169,899
機械装置及び運搬具（純額）	290,027	278,545
工具、器具及び備品（純額）	136,708	165,441
土地	1,283,396	1,283,396
建設仮勘定	128,100	211,948
その他	121,549	87,534
有形固定資産合計	4,256,922	4,196,766
無形固定資産	462,177	692,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711,584	2,076,815
従業員に対する長期貸付金	6,300	7,271
退職給付に係る資産	832,399	1,142,667
繰延税金資産	198,491	43,581
その他	116,538	126,570
投資その他の資産合計	2,865,314	3,396,906
固定資産合計	7,584,414	8,285,735
資産合計	24,097,433	23,744,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,366,248	1,170,291
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	11,108	—
未払法人税等	240,352	267,959
賞与引当金	188,018	196,627
役員賞与引当金	29,050	22,550
執行役員賞与引当金	4,976	5,011
設備関係支払手形	30,768	1,925
設備関係電子記録債務	61,592	71,558
その他	1,446,271	1,654,817
流動負債合計	4,078,386	3,790,740
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,299	14,466
退職給付に係る負債	1,625,137	1,356,096
資産除去債務	71,060	71,415
繰延税金負債	46,324	234,420
その他	105,696	62,428
固定負債合計	1,863,518	1,738,827
負債合計	5,941,905	5,529,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,763,217	1,759,161
利益剰余金	13,963,774	13,490,413
自己株式	△187,838	△247,636
株主資本合計	17,263,146	16,725,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	728,821	990,612
為替換算調整勘定	213,433	214,671
退職給付に係る調整累計額	△49,872	283,658
その他の包括利益累計額合計	892,382	1,488,942
純資産合計	18,155,528	18,214,872
負債純資産合計	24,097,433	23,744,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,350,156	16,272,345
売上原価	9,335,861	10,050,404
売上総利益	6,014,295	6,221,941
販売費及び一般管理費	4,657,615	4,836,068
営業利益	1,356,680	1,385,873
営業外収益		
受取利息	8,387	11,792
受取配当金	52,790	69,821
為替差益	31,276	—
その他	28,776	27,288
営業外収益合計	121,231	108,901
営業外費用		
支払利息	9,278	7,562
為替差損	—	12,686
コミットメントフィー	5,212	5,199
自己株式取得費用	—	4,999
その他	3,112	6,159
営業外費用合計	17,604	36,609
経常利益	1,460,307	1,458,165
特別利益		
投資有価証券売却益	—	69,144
関係会社株式売却益	28,524	—
特別利益合計	28,524	69,144
税金等調整前当期純利益	1,488,831	1,527,310
法人税、住民税及び事業税	438,871	444,915
法人税等調整額	△16,855	49,064
法人税等合計	422,016	493,979
当期純利益	1,066,815	1,033,330
親会社株主に帰属する当期純利益	1,066,815	1,033,330

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,066,815	1,033,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,755	261,790
為替換算調整勘定	35,643	1,238
退職給付に係る調整額	26,462	333,530
その他の包括利益合計	140,861	596,560
包括利益	1,207,677	1,629,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,207,677	1,629,891

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	13,568,001	△206,891	16,844,263
当期変動額					
剰余金の配当			△666,755		△666,755
親会社株主に帰属する当期純利益			1,066,815		1,066,815
自己株式の取得					—
自己株式の処分		4,056		19,053	23,109
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			△4,286		△4,286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,056	395,773	19,053	418,882
当期末残高	1,723,992	1,763,217	13,963,774	△187,838	17,263,146

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	650,065	177,790	△76,335	751,520	62,810	17,658,594
当期変動額						
剰余金の配当						△666,755
親会社株主に帰属する当期純利益						1,066,815
自己株式の取得						—
自己株式の処分						23,109
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△4,286
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,755	35,643	26,462	140,861	△62,810	78,050
当期変動額合計	78,755	35,643	26,462	140,861	△62,810	496,933
当期末残高	728,821	213,433	△49,872	892,382	—	18,155,528

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,763,217	13,963,774	△187,838	17,263,146
当期変動額					
剰余金の配当			△589,779		△589,779
親会社株主に帰属する当期純利益			1,033,330		1,033,330
自己株式の取得				△1,000,036	△1,000,036
自己株式の処分		2,764		16,504	19,268
自己株式の消却		△6,820	△916,912	923,733	—
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,056	△473,361	△59,798	△537,216
当期末残高	1,723,992	1,759,161	13,490,413	△247,636	16,725,929

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	728,821	213,433	△49,872	892,382	—	—	18,155,528
当期変動額							
剰余金の配当							△589,779
親会社株主に帰属する当期純利益							1,033,330
自己株式の取得							△1,000,036
自己株式の処分							19,268
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261,790	1,238	333,530	596,560			596,560
当期変動額合計	261,790	1,238	333,530	596,560			59,344
当期末残高	990,612	214,671	283,658	1,488,942	—		18,214,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,488,831	1,527,310
減価償却費	482,678	502,082
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△69,144
関係会社株式売却損益（△は益）	△28,524	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△237	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,407	△45,384
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△58,427	△40,754
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,085	8,609
執行役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△325	34
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	630	△6,500
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	727	△832
株式報酬費用	22,583	20,229
受取利息及び受取配当金	△61,178	△81,613
支払利息	9,278	7,562
売上債権の増減額（△は増加）	855,460	△476,828
棚卸資産の増減額（△は増加）	△221,018	△371,162
仕入債務の増減額（△は減少）	△371,606	△199,204
その他	△179,517	154,461
小計	1,950,848	928,864
利息及び配当金の受取額	61,317	81,554
利息の支払額	△9,107	△7,056
法人税等の支払額	△385,927	△439,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,617,131	563,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	100,007
定期預金の払戻による収入	489,510	1,350,000
定期預金の預入による支出	△350,000	△1,170,000
有形固定資産の取得による支出	△213,377	△337,168
無形固定資産の取得による支出	△172,518	△325,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△39,561	—
その他	△28,053	△1,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,001	△384,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△16,668	△11,108
配当金の支払額	△665,719	△582,078
自己株式の取得による支出	—	△1,005,536
その他	△44,001	△51,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,226,389	△1,950,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,564	△8,150
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	144,305	△1,778,862
現金及び現金同等物の期首残高	5,790,057	5,934,363
現金及び現金同等物の期末残高	5,934,363	4,155,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,928,773	1,421,382	15,350,156	—	15,350,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,928,773	1,421,382	15,350,156	—	15,350,156
セグメント利益	5,370,098	644,197	6,014,295	—	6,014,295
セグメント資産	15,000,913	848,569	15,849,482	8,247,951	24,097,433
その他の項目					
減価償却費	359,902	1,656	361,559	121,118	482,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	302,609	48	302,658	186,859	489,517

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、および投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,937,993	1,334,352	16,272,345	—	16,272,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,937,993	1,334,352	16,272,345	—	16,272,345
セグメント利益	5,583,086	638,855	6,221,941	—	6,221,941
セグメント資産	16,367,633	785,356	17,152,989	6,591,451	23,744,440
その他の項目					
減価償却費	378,607	3,296	381,904	120,177	502,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	368,592	11,768	380,360	292,588	672,949

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、および投資有価証券であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
13,191,307	1,264,825	403,962	464,737	25,323	15,350,156

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えていたため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
14,144,339	1,324,337	351,517	430,324	21,827	16,272,345

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えていたため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	666.25	714.99
1株当たり当期純利益(円)	39.17	39.29

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,155,528	18,214,872
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,155,528	18,214,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,250	25,475

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,066,815	1,033,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,066,815	1,033,330
期中平均株式数(千株)	27,234	26,302

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式の付与による自己株式の処分)

当社は、2026年1月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式として自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

(1)自己株式の処分を行う理由

第80期を記念し、当社グループ従業員の貢献に報いるとともに、株主の皆さんと一層の価値共有を進めることで、当社グループが一丸となって企業価値の持続的向上を図っていくことを目的として、譲渡制限付株式を付与することいたしました。

なお、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、譲渡制限期間を払込期日から2029年5月31日までの間としております。

(2)自己株式の処分に係る事項の内容

①払込期日	2026年6月1日	
②処分する株式の種類および株式数	当社普通株式 250,200株	
③処分価額	1株につき751円	
④処分価額の総額	187,900,200円	
⑤処分方法	第三者割当の方法による	
⑥割当予定先	当社の従業員	513名 155,800株
	当社子会社の従業員	360名 94,400株

4. その他

(1) 役員の異動(2026年3月26日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の異動

①昇任取締役候補

取締役専務執行役員

(商品開発・人材開発担当)

②新任取締役候補

取締役上席執行役員経営戦略本部長

取締役(監査等委員)

③退任予定取締役

取締役会長

取締役上席執行役員

取締役(監査等委員)

坂 野 浩 義

(現、取締役上席執行役員(商品開発・人材開発担当))

上 杉 太 郎(現、上席執行役員経営戦略本部長)

西 川 清 彦(現、取締役上席執行役員)

田 中 義 一(当社相談役に就任予定)

高 野 二三夫(当社顧問に就任予定)

斎 藤 美 雄(当社顧問に就任予定)

(2) 執行役員の異動(2026年4月1日付)

①昇任執行役員

上席執行役員人材組織開発本部長

上席執行役員営業本部長

河 原 博 之(現、執行役員人材組織開発本部長)

広 木 卓 也(現、執行役員営業本部長)

②新任執行役員

執行役員技術本部長

長谷川 高 広(現、技術本部長代理)

執行役員経営戦略本部副本部長

飯 島 好 文(現、当社理事)

③退任予定執行役員

執行役員

森 島 和 彦(当社理事に就任予定)

<ご参考>新役員体制

(取締役)

代表取締役社長執行役員

下 住 晃 平

取締役専務執行役員

坂 野 浩 義

(商品開発・人材開発担当)

取締役上席執行役員経営戦略本部長

上 杉 太 郎

社外取締役

輪 島 勝 紀

取締役(監査等委員)

西 川 清 彦

社外取締役(監査等委員)

綾 部 収 治

社外取締役(監査等委員)

柿 崎 正 樹

社外取締役(監査等委員)

百 瀬 崇 子

(執行役員)

上席執行役員人材組織開発本部長

河 原 博 之

上席執行役員営業本部長

広 木 卓 也

執行役員エンジニアリング本部長

長谷川 栄 一

執行役員品質・製品本部長

小 林 順 藏

執行役員技術本部長

長谷川 高 広

執行役員経営戦略本部副本部長

飯 島 好 文